



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 SBSホールディングス株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 2384 URL <http://www.sbs-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 正彦 (TEL) 03(3829)2222  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 掛橋 幸喜 配当支払開始予定日 -  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績 (平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	55,918	△3.8	1,677	41.8	2,161	34.7	1,367	19.9
21年12月期第2四半期	58,145	—	1,183	—	1,604	—	1,140	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	11,194	65	11,163	23
21年12月期第2四半期	9,333	51	9,307	31

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
22年12月期第2四半期	101,628	21,291	20,953	20.6	171,467	67	
21年12月期	107,201	20,238	19,906	18.6	162,905	21	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 20,953百万円 21年12月期 19,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
21年12月期	—	—	—	2,300	00	2,300	00
22年12月期	—	—	—	2,300	00	2,300	00
22年12月期(予想)	—	—	—	2,300	00	2,300	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	116,000	0.3	3,200	10.8	3,000	△20.0	2,000	0.6	16,366	88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動： 無

新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	130,684 株	21年12月期	130,684 株
22年12月期 2 Q	8,486 株	21年12月期	8,486 株
22年12月期 2 Q	122,198 株	21年12月期 2 Q	122,198 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産などの指標に穏やかな回復の兆しが出てきたものの、厳しい雇用情勢や低迷する個人消費に、欧州発の財政危機や円高基調などの不安材料も加わり、不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要セグメントである物流事業においても、輸出入などを除き物流量の低迷が続くとともに、デフレ影響による商品価格の低下、荷主の物流コスト抑制、物流事業者間競争の激化、さらに燃料価格の上昇など厳しい経営環境となりました。

このような環境の下で当社グループは、新規顧客開拓の推進など営業の強化とコスト削減の両面から収益の向上に取り組みました。

その結果、売上高は559億18百万円（前年同期比3.8%減）となりました。一方、利益面では前連結会計年度から継続して取り組んできたコスト削減策が奏功し、営業利益16億77百万円（同41.8%増）、経常利益21億61百万円（同34.7%増）、四半期純利益13億67百万円（同19.9%増）となり増益を確保することができました。

なお、当社グループはここ数年控えてきたM&Aを次の成長に向けて再開いたしました。4月には日本ビクター株式会社の物流子会社であったビクターロジスティクス株式会社（7月1日よりVLロジネット株式会社に商号変更）をグループ化し、電機メーカー系物流の強化を図りました。下期に入りましたが7月には、国際物流の強化をめざして輸出入通関業務の専門会社である株式会社エイシーシステムコーポレーションのグループ化を実施しております。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、文中の売上高は外部顧客に対する売上高を表示しております。

#### (物流事業セグメント)

当社グループの中核である物流事業は、新たにネット通販企業向けの物流センターやチルド食品メーカー向け3PL業務を相次いで立ち上げるなど事業拡大に取り組みました。荷動きについては、輸出入やメーカー関連では改善傾向にあります。消費財関連などは最悪期は脱したものの、本格的な回復に至っておりません。

その結果、売上高は516億25百万円（前年同期比0.7%減）となりました。一方、営業利益は、燃料費の上昇がありましたが、昨年来からのコスト削減努力により、12億28百万円（同14.6%増）となりました。

#### (マーケティング事業セグメント)

マーケティング事業は、昨年3月末に実施したメール便サービスの子会社売却の影響により売上高は10億18百万円（前年同期比61.4%減）となりましたが、営業利益は17百万円（同40.4%増）となりました。

#### (人材事業セグメント)

人材事業は、景気低迷による作業量の減少や派遣先企業が日雇派遣の原則禁止を含む法改正を見据えて直接雇用を推進するなど需要の減少が続く、売上高は20億79百万円（前年同期比18.2%減）、営業利益9百万円（同89.5%減）と減少いたしました。

#### (金融事業セグメント)

金融事業は、売上高は8億96百万円（前年同期比29.0%増）、営業利益は3億65百万円（同57.5%増）となりました。

#### (その他の事業セグメント)

その他事業は、売上高は2億99百万円（前年同期と同額）となりましたが、営業損益は前年同期より31百万円改善し、10百万円の営業損失となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,016億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億73百万円減少いたしました。資産の減少の主なもの、現金及び預金の減少31億83百万円、受取手形及び売掛金の減

少16億7百万円などであります。

負債は803億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億25百万円減少しておりますが、主なものは短期借入金の減少59億円、支払手形及び買掛金の減少6億41百万円などであります。

一方、純資産は212億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億52百万円増加いたしました。純資産の増減の主なものは、四半期純利益13億67百万円の増加、配当金の支払い2億81百万円による減少などであります。

## ②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ31億83百万円減少し、72億71百万円となりました。

各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は32億72百万円（前年同期は10億63百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益21億76百万円、減価償却費19億17百万円、売上債権の減少21億13百万円などの資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加5億88百万円、仕入債務の減少6億49百万円、法人税等の支払い7億64百万円などの支出があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億1百万円（前年同期は14億20百万円の支出）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得6億65百万円などによる支出があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は57億54百万円（前年同期は30億22百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金35億円、社債5億85百万円による資金調達を行った一方で、長期借入金の返済30億17百万円、短期借入金の純減59億円、配当金の支払い2億81百万円などの支出があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢は、中国など新興国の経済成長を背景に輸出を中心に回復が期待されますが、円高やデフレの進行など決して楽観視できないと考えております。

物流業界においても国内物量および燃料単価の動向などが不透明な状況にあり厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような中で当社グループは、引き続き営業力の強化による新規顧客の獲得およびオペレーションの見直しによるローコスト・高品質なサービスの提供に努めることで、通期計画の達成に向けて取り組んでまいります。

なお、平成22年2月15日に発表した通期の連結業績予想に変更はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,301,670	10,485,186
受取手形及び売掛金	12,718,723	14,326,539
有価証券	310,530	310,553
たな卸資産	10,720,687	10,222,297
その他	4,691,181	4,827,802
貸倒引当金	△49,851	△65,566
流動資産合計	35,692,942	40,106,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,941,236	36,866,306
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,338,744	△18,770,021
建物及び構築物(純額)	17,602,492	18,096,285
機械装置及び運搬具	17,158,657	17,625,234
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,099,902	△14,322,534
機械装置及び運搬具(純額)	3,058,755	3,302,699
土地	34,040,594	34,063,424
リース資産	5,214,710	5,102,326
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,614,265	△1,158,382
リース資産(純額)	3,600,444	3,943,943
その他	1,922,609	1,829,778
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,516,618	△1,473,691
その他(純額)	405,991	356,086
有形固定資産合計	58,708,278	59,762,439
無形固定資産	908,476	598,287
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,407,645	7,140,160
貸倒引当金	△89,094	△406,411
投資その他の資産合計	6,318,551	6,733,748
固定資産合計	65,935,306	67,094,475
資産合計	101,628,248	107,201,289

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,183,995	6,825,461
短期借入金	19,780,000	25,680,000
1年内返済予定の長期借入金	5,995,402	5,648,887
1年内償還予定の社債	376,000	280,000
未払法人税等	596,702	898,733
賞与引当金	662,283	556,056
その他	6,439,962	6,324,891
流動負債合計	40,034,345	46,214,030
固定負債		
社債	1,784,000	1,360,000
長期借入金	23,903,942	23,768,211
退職給付引当金	3,628,820	3,778,041
その他	10,986,093	11,842,899
固定負債合計	40,302,855	40,749,153
負債合計	80,337,201	86,963,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,833,934	3,833,934
資本剰余金	5,418,063	5,418,063
利益剰余金	13,329,829	12,242,920
自己株式	△787,516	△787,516
株主資本合計	21,794,310	20,707,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△672,570	△624,359
繰延ヘッジ損益	△168,732	△176,350
評価・換算差額等合計	△841,303	△800,710
新株予約権	3,152	3,152
少数株主持分	334,888	328,262
純資産合計	21,291,047	20,238,105
負債純資産合計	101,628,248	107,201,289

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	58,145,199	55,918,265
売上原価	52,865,418	50,379,865
売上総利益	5,279,781	5,538,399
販売費及び一般管理費	4,096,632	3,860,923
営業利益	1,183,148	1,677,476
営業外収益		
受取利息	5,903	14,247
受取配当金	26,722	69,478
負ののれん償却額	812,237	806,079
その他	55,003	38,412
営業外収益合計	899,866	928,217
営業外費用		
支払利息	408,027	353,167
社債発行費	48,427	14,445
その他	21,918	76,345
営業外費用合計	478,373	443,958
経常利益	1,604,641	2,161,735
特別利益		
固定資産売却益	—	33,880
関係会社株式売却益	159,726	—
受取補償金	73,396	—
補助金収入	—	28,880
その他	118,285	59,358
特別利益合計	351,407	122,119
特別損失		
投資有価証券評価損	43,002	23,623
その他	226,273	83,908
特別損失合計	269,276	107,532
税金等調整前四半期純利益	1,686,772	2,176,323
法人税、住民税及び事業税	515,189	594,801
法人税等調整額	22,884	206,615
法人税等合計	538,073	801,417
少数株主利益	8,163	6,941
四半期純利益	1,140,535	1,367,964



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,686,772	2,176,323
減価償却費	1,762,763	1,917,294
負ののれん償却額	△812,237	△806,079
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,665	△333,622
賞与引当金の増減額(△は減少)	112,178	71,919
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△153,931	△149,221
受取利息及び受取配当金	△32,625	△83,725
支払利息	408,027	353,167
社債発行費	48,427	14,445
投資有価証券評価損益(△は益)	43,002	23,623
関係会社株式売却損益(△は益)	△159,726	—
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	—	△31,753
売上債権の増減額(△は増加)	2,477,504	2,113,017
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,380,916	△588,474
仕入債務の増減額(△は減少)	△692,226	△649,092
その他	△312,337	288,195
小計	2,010,340	4,316,015
利息及び配当金の受取額	36,515	83,468
利息の支払額	△408,863	△362,060
法人税等の支払額	△574,596	△764,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,063,395	3,272,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	24,000	10,000
有価証券の取得による支出	△399,250	△299,760
有価証券の償還による収入	—	300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,263,201	△665,961
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	87,234
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△182,381
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24,885	—
その他	217,244	59,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,420,322	△701,863

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,950,000	△5,900,000
長期借入れによる収入	300,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,571,798	△3,017,754
社債の発行による収入	1,551,572	585,554
社債の償還による支出	△50,000	△80,000
配当金の支払額	△281,055	△281,055
少数株主への配当金の支払額	△21,641	△1,113
その他	—	△559,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,022,922	△5,754,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	△50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,379,659	△3,183,516
現金及び現金同等物の期首残高	14,821,344	10,455,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,441,685	7,271,670

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	51,972,231	2,637,040	2,541,586	695,038	299,302	58,145,199	—	58,145,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	162,921	30,048	148,492	636,594	16,401	994,458	(994,458)	—
計	52,135,152	2,667,088	2,690,079	1,331,633	315,703	59,139,658	(994,458)	58,145,199
営業利益又は営業損失(△)	1,071,389	12,793	88,838	232,331	△41,275	1,364,077	(180,929)	1,183,148

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	51,625,040	1,018,349	2,079,292	896,359	299,223	55,918,265	—	55,918,265
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	109,708	47,148	96,785	690,352	28,263	972,258	(972,258)	—
計	51,734,748	1,065,497	2,176,078	1,586,711	327,487	56,890,523	(972,258)	55,918,265
営業利益又は営業損失(△)	1,228,049	17,962	9,366	365,996	△10,063	1,611,310	66,165	1,677,476

(注) 1. 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……総合物流事業(一般物流、国際物流、通運、特殊運送、館内物流等)、食品物流事業(三温度帯物流、個配等)、専門物流事業(即日配送等)、これらを一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業
- (2) マーケティング事業……マーケティング・広告制作・広告代理事業、通信販売事業、メール便サービス事業(カタログ等の個配業務)等
- (3) 人材事業……一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業
- (4) 金融事業……物流施設を中心としたアセットマネジメント事業および開発事業、リース・販売事業(車輛リース、燃料・タイヤ等販売)、保険代理事業
- (5) その他の事業……情報事業(WMS等物流情報システム構築・保守等)、環境事業(産業廃棄物処理、製品リサイクル処理等)

3. (前第2四半期連結累計期間)

第1四半期連結会計期間において、当社が所有するSBSポストウェイ㈱の株式をすべて売却したことにより、マーケティング事業の資産が1,060,842千円減少しております。

4. 会計処理の方法の変更

(前第2四半期連結累計期間)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴う、当第2四半期連結累計期間における各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

5. 有形固定資産の耐用年数の変更

(前第2四半期連結累計期間)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、機械装置及び運搬具の一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。この変更に伴う、当第2四半期連結累計期間における各

セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。